

中国農業の発展構造

——1960年代以後を中心に——

座 間 紘 一

はじめに

半封建・半植民地の農業国から出発した新中国は、20数年の社会主義的諸変革の過程で多くのことをなしとげてきた。所有制の面での社会主義的改造はすでに基本的に達成され、生産、分配の面でも社会主義的側面を発展させつつある。しかし、今なお依然として、たちおくれしており、中国みずから「発展途上国」と規定する段階にあり、あえて規定するならば、社会主義への過渡期にあると思われる。

中国の社会主義変革期は、今までのところ大きく二段階に分けられる。第一段階は、解放後、1956年までの時期であり、社会主義工業化と社会主義的改造が併進し、工業化が重工業優先発展の下に急テンポでおこなわれたことと社会主義改造が、これまた急テンポに展開し、「社会主義工業化の初歩的基礎」をうちすえる段階に、所有制の面での社会主義的改造が完了した。

1957年の社会主義教育運動、反右派斗争に端を発し、とくに58年の「大躍進」政策以後の第二段階は、きわめて波乱にとむものであり、今日までいくつかのジグザグの過程をへている。

こうした、政治上、社会上の大きな諸変化にもかかわらず、中国農業の発展過程の中には、たちおくれた農業国から、すすんだ社会主義工業国への発展の道すじが、あれこれの摸索の中から、少しずつきりひらかれてきているように思われる。

本稿は1960年代^①以後の中国農業の発展構造をこうした視点から把握しようとしたものである。従って、それ以前の時期をとりあつかう、第一、第二章は、最少限の分析しかしていない。又、60年代をとりあつかうにあたっては、多くの個別事例や為政者の政策的提言が、その考察のものと素材であり、構造把握に不可欠な統計・数字はほとんどえられていない。従って、ここでえられたものは、きわめて実証性にとぼしい、仮説的なものでしかない。

1 国民経済における農業の位置

周知のように、生産手段所有制の面では、中国における資本主義的工業、農業の社会主義的改造は、きわめて急速かつ短期間に完了し、農業においては、更に、「政社合一」「農、工、商、学、兵」を含んだ人民公社化が達成され、その行きすぎ、調整をへて、生産隊を基本とする「三級所有制」に定着し、現在に至っている。従って、所有制の面での「誰が誰を」という課題は基本的に達成され、制度的側面からみて、分散した個人経済の資本主義的分解、あるいは前期的分化の条件は一応除去され、集団所有にもとずいた、集団的経営の合理性をいかし、農業生産力を発展させてゆくための制度的保障は一応えられたといえる^②。

ところで、中国の社会主義的改造における特徴は、こうした制度的変革が、「社会主義工業化の初歩的基礎」を確立する^③過程で、きわめて低い工業面

① ここにいう1960年代とは、「農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針」が公式に確認された、中共8期10中総会(1962.9)以後をさす。この「総方針」は1959年よりしだいにはっきりとしてきたもので、8期10中総以後は、「文革」による中断を除いて、現在まで貫徹しているものであるし、後論でのべるように次第に具体的に展開されてきたものである。

② 社会主義的改造については拙稿「中国農村の社会主義的変革」『歴史評論』256、農業生産力発展の方向については、同「アジアにおける社会主義工業化と農業集団化」『中国研究』20を参照されたし。

③ 第一次5ヶ年計画期の目標であり、かつ、この期間に達成された。その内容については、拙稿「中国社会主義建設の検討—第一次5ヶ年計画期を中心に—」近く『山口経済学雑誌』に発表予定を参照されたし。

での物的・技術的基礎，従って，農業への物的・技術的支援がきわめて弱く，農業においては，手労働，旧式農具を中心にして，しかも，それらの生産手段の供給さえ不十分な段階において，工業化の要求する食糧・原材料・労働力の供給の確保という面から，又，農業においては，土地改革において創出された独立自営農民の6～7割が小農としての再生産条件を持たず，せまりくる「下降分解」の危機の克服という面から強く要請されたために，集団農業にとっての生産力的基礎は弱かったことである。^④従って，集団化達成後の中国農業がかかえていた課題は①国の工業化を保障する食糧・原材料・輸出品等々の安価で安定的供給をはかること。②集団経営の合理性をいかにすることによって，土地改革後の「過小農」的小農が，自然発生的に資本主義的分解，前期的分化する道をふさぎ，生産力の面でも，生産関係の面でも社会主義的集団農業の実質を形成すること。③当面，工業の農業支援の力が弱い段階で，在来の生産諸力を用いて，集団生産の合理性を発掘し，それに依拠して，「下から」生産諸力を発展させ，社会主義的生産関係を充実させることであった。

(1) 工業化の蓄積部門としての農業

70年代の今日，中国はこれまでの急速な経済成長にもかかわらず依然として農業国である。中国の指導者は，「中国は発展途上国」であると自己規定し，数十年後の近代工業国化を目指していることを表明している。^⑤

中国の社会主義的発展の道は，半封建・半植民地の農業国から資本主義的発展をへずに社会主義工業国へという内容を持つ。封建から資本主義への移行，発展の過程は農業から工業の分離，圧倒的多数の農業人口から工業人口ないし非農業人口の析出，分離，基本的産業が農業から工業にとってかわられる社会への転換であった。更に，理論的に想定される社会主義は，レーニ

④ 前掲「中国農村の社会主義的変革」を参照されたし。

⑤ たとえば1971年国連総会で喬冠華代表は「中国は経済的におくれた国であり，発展途上国に属する」とのべている。以後，この言葉は散見する。

ンをして「社会主義の経済的基礎としてただ一つ可能なものは大規模機械工業である。これを忘れるものは共産主義者ではない^⑥」といわしめるほどの資本主義社会で創出された、より高い物的・技術的基礎を前提としている。

中国の「過渡期」はこの大きな落差を一気に埋めようとするもので、いわゆる資本主義から社会主義への「過渡期」に比較して、より複雑で、困難な過程であると思われる。

新中国は、成立時（1949年）においては、工農業生産額中農業生産額69.9%、国民所得に占める農業所得の割合70.4%、総人口に占める農村人口の割合89.5%^⑦という後進的状态から出発した。「文革」をへた今日、これらの数字は、全人口中農業人口の占める割合75%、国民総生産中の農業生産額の占める割合40%、国民所得中農業所得の占める割合40.5%、工業所得34.5%、工業生産額中農産物を原料とするもの約50%、軽工業原料中、農産物の占める割合約80%、財政収入中農業部門に関係するもの約50%、輸出商品に占める農産物および農業加工品は約70%とみられている^⑧。

国民経済の再生産構造において農業の果す役割は、食糧および原材料生産を含めて、基本的には労働力の再生産に必要な生産部門であり、労働力の給源である。更に、経済発展の初期の段階では、工業化物資輸入のための輸出物資、財政資金の給源としての役割も大きい。農業生産力の発展は、食糧生産に従事すべき農業就業必要労働力人口が減少しても、一定の必要食糧生産が可能となることであり、農業部門から他の生産部門への労働力移動が可能となることであり、その結果、国民総生産、および国民所得に占める農業生産、および農業所得の低下となってあらわれる。これは体制のいかんを問わず貫徹する^⑨。

こうした視角に従って、先の数字を検討してみると、70年代の中国におい

⑥ レーニン「共産主義インターナショナル第3回大会」『レーニン全集』第32巻 525頁。

⑦ これらの数字は『偉大的十年』より

⑧ 『中国要覧』1972、中国経済研究会（時事通信社）145～6頁。なおこの数字は原典不明。

⑨ 方法的に常盤政治「現段階の農業生産と農民問題」『新マルクス経済学講座』4（有斐閣）67～71頁、同「『高度成長』下の農業と農政」『土地制度史学』57を参考にした。

ては、人口の面からは3人の農民が1人の非農業人口を養う程度の農業生産力である。更に（農業所得総額／国民所得総額）と（農業就業人口／総就業人口）の割合をみると0.54となり^⑩、単位労働日あたり農民の作り出す価格は全就業者平均のその半分強にみつもられていること、従って、同一労働時間に創造する価値を同一とするならば、農業部門にとって不利な価格関係により、部門間不均等分配がなされていることを示す。国民総生産、国民所得にしめる農業の位置は5割を切ったとはいえ、中国は工業が農業をプル（pull）する段階にはいっておらず、農業が工業をプッシュ（push）する段階にあり、従って、現在の中国は総体としては、農業が工業化の蓄積部門として果す役割が大きく、工業化の規模、テンポを規制する条件を担っているといえる。

（2）工業化のボトルネックとしての農業

すでに、産業革命期の諸研究でも明らかにされているように、工業化の初期段階にあっては、農業生産力の一定の発展は不可欠の条件であった。中国の場合、重工業優先発展の工業化方式をとった第一次五ヶ年計画は初発の段階から農業生産の低位性により規制され、以後農業が工業化にとってのボトルネックとなっている状況が一貫して存在している^⑪。重工業優先発展方式から「二本足路線」、更に「農業基礎、工業主導」の総方針への転換によって、国民経済の発展基軸が農業におかれたこと自体、こうした現実を反映した政策的措置であるといえる。大躍進政策の挫折、自然災害という経済困難期にとられたこの総方針は「文革」をへた今日でも、依然として経済建設の基調である。

2 1950年代農業経済の到達点

ここでは、農業生産力の発展方向および農業生産の発展と農村市場との関係が、1950年代の所有制度の変革の中でどのようなものであったかをとりあ

⑩ この計算は先の注⑧に示される数字をもとにしている。

⑪ 平野絢子「社会主義建設における後進国型とその中国的展開」『三田学会雑誌』（一、二、三）58-3, 4, 6。同「中国経済の社会主義発展と農業」『国際問題』59に詳しい。

げる。^⑫

(1) 農業生産力の発展方向

第一次五ヶ年計画期の農業政策は、急速な工業化と農業生産力の低位性とのギャップを前提として、工業化推進を保障すべく、食糧、綿花、油料等の主要農産物の厳格な市場統制から、さらに農業生産の協同化を推進したことであった。これを可能にしたのは、農業の零細性、とくに、農民の6～7割をしめる「下層中農」、^⑬「貧農」の「下降分解」への危機であった。従って、協同化は、農業に近代的装備を提供しうるだけの工業的基礎がまだつくりだされていない状況の下で、きわめて短期間に急速に達成された。このような、いわば集団化が機械化に先行する方式のもとで、集団経営における生産力の発展方向は、集団経営の合理性に依拠し、旧来の生産力諸要素、技術体系を集団経営の中で継承、発展させることによってなされようとするものであった。集団化のたかまり以後の生産力形成の方向をみると、『農業生産合作社の模範定款』（1956. 3）にみられる生産発展措置は、1. 耕地の合理的利用（適地・適作、輪作間作）、2. 水利灌漑、3. 改良農具の普及、4. 役畜の増大、5. 品種改良、6. 自然肥料の増大、7. 耕作方法の改善（深耕密植）、8. 土壤改良および副業の推進であった。こうした在来技術の改善、労働集約化による土地生産力の増大という方向は「1956年から1967年にいたる全国發展要綱草案」^⑭から1958年の農業「八字憲法」^⑮へと集約化され、体系化されてゆく。こうした過程で1957年冬から58年秋にかけては、全国的に大規模な水利建設や積肥

⑫ この問題は、中国社会主義建設にとってきわめて重要であると思われるが、この章では大雑把な概略しかふれていない。稿を改めて検討するつもりである。

⑬ 最初の草案が56年1月、第二次草案が57年9月に出され、60年4月の第2期全国人民代表大会第2回会議で正式決定。本文でのべた方向での具体的措置をのべ、12年間での地域的、作物別生産高の目標数字をあげている。その数字は現在でも指針になっている。

⑭ 上の「農業要綱」の線に沿い、これまでの農業増産の経験を総括し、体系的にまとめたもの「水（水利）・土（土壤改良）・肥（合理的施肥）・種（品種改良）・密（合理的密植）・保（病虫害防除）・管（作物管理）・工（農具改良）」を指す。

運動、農具改良運動が大衆的に展開され、人民公社化への移行の契機にもな
ってゆく。しかし、この時期には、こうした集団労働による農業生産の増大
がしばしば副業生産や家内手工業の發展を妨げる形でなされたことである。^⑮
1955～56年の集団化の高揚期には農村における生産手段、消費資材の逼迫が
生じており、^⑯人民公社化期は、小農具、自留地などを集団所有に移してし
まった。これらのことは集団による大規模な生産的投資とそれをやりうる保
障との関係、基本建設や主要農作業と多角経営との関係、集団経営と個人副
業との関係が正しく把握されていなかったことを意味する。両者はしばしば
矛盾する二側面として現われている。^⑰即ち、基本建設や集団経営を拡大すれ
ば、多角経営や個人副業に圧迫され、多角経営や個人副業を増大すれば、農
民の小生産者の自然成長性が助長され、集団経営の攪乱となってあらわれた
りすることである。これらのことは農村市場をめぐるものであらわれている。

(2) 農業生産發展と農村市場

1950年代に農村市場に対してとられた政策を、前節との関連でとりあげると、まず、農業集団化のかたまりに先だって、1953～54年工業化政策によつてひきおこされた都市、工業の主要農産物需要の増大に対応すべく、食糧、

-
- ⑮ こうした事例は数多く見いだされるが、たとえば鄧子恢は全国農村金融先進工作者会
議で「今年の各地の食糧増産は可能であるが、数年来の各種の要因の影響で、多くの経
済作物と副業生産は緩慢で、あるものは減少しており、とくに社員の家業副業の減少は
きわめて大きく……」(1956. 7. 11)とのべている。『新華半月刊』1956年第19号78-82頁。
- ⑯ 56年の後半から57年の前半にかけて、農村においては、食糧の「統購統鎖」に対する
不満、急速な集団化に対する疑問、工・農の生活較差についての不満があらわれている。
たとえば譚震林「関于我国農民收入情况和生活水平的初步研究」『人民日報』1957年5
月5日、「中共中央關於向全体農村人口進行一次大規模的社会主义教育的指示」『新華
半月刊』1957年第17号、「分清糧食問題的大是大非」『人民日報』社論1957年8月15日等。
- ⑰ たとえば中共第八回全国大会での山東省委員会書記譚啓竜、河南省委書記吳芝圃、広
西省委第一書記陳漫遠、湖南省委第一書記周小舟、福建省委第一書記叶飛等の発言では
いずれも食糧生産と副業生産、集団経営と個人経営の矛盾の問題が発生したことをのべ
ている。いずれも『新華半月刊』1956年第21号。その後も散見。

綿花、油料の「計画買付」「計画供給」制度がとられ、^⑱これら農産物の取扱いは、国营商業、供销合作社に掌握され、私営商業は取扱いを禁止され、農民は食糧と計画買付の達成ののち、国家の設立した市場での国家の買付と農民交易のみを許された。1954年には、予約買付制度が、従来の綿花から、食糧、落花生、茶、黄麻、蚕繭、柞蚕まゆ、羊毛等に拡大され、1955年には食糧の「三定政策（定産、定購、定銷）」が実施され、市場に対する国家統制が強化された。^⑲これは、農業生産の集団化にとって大きなテコであった。農業集団化のほぼ完了した56年10月に国家統制下での自由市場が開放された。^⑳集団化の基本的完了後の農村では、従来の商品流通の道がとざされ、市場管理の強化により小商品生産が抑圧されたためである。この措置で、第1類、第2類物資をも農村市場に流入した。しかもその管理も比較的緩慢だったことにより、合作社幹部や富裕な社員が国家の統一買付・統一販売政策に違反して、投機行為をおこなうことが各地にあらわれた。^㉑1957年8月には、第1

⑱ 「計画買付」は本文で説明。「計画供給」は、国家が都市住民に、その必要とする食糧、食用油、綿布などの消費物資を一定の価格で、一定の時期に、一定量供給し、また農民の必要とする綿布、食糧の不足している農家、工業原料作物栽培地区の農家の必要とする食糧も、国家の手で供給し、私営商人の介入を許さない方法。

⑲ 「計画買付」「計画供給」政策を整備して1955年4月に出された指示によるもので、55年春の植付け以前に、一定生産、一定買付、一定供給の数字を各郷単位まで割当て、夏季あるいは秋季の収穫後に「三定」の数字にもとずいて大衆討議をし、各農家を食糧余剰農家、自給農家、不足農家に分け、各農家の年間食糧生産量、余剰農家の販売義務量、不足農家への供給量を評定し、それらの基本数字は3年間動かさないものとした。

⑳ 「国务院發出關於放寬農村市場管理問題的指示」10月25日新華社、『新華半月刊』1956年第22号では、この数ヶ月来、この指示に先立って農村市場管理を緩和した、湖北、広東、山西、山東等9省でおさめた成果として、1) 農民がこれまで生産を停止してしまっていた一部の土産品の生産の回復、2) 都市・農村の物資交流の活発化、人民の必要とする物資の供給量の増加、3) 国营、合作社商業の経営管理の改善があったことをのべ、反面、すでに「統購物資」の市場統制に対する侵害、価格の混乱が発生したことをのべている。

㉑ 「健全地發展農民貿易」『人民日報』社論1956年11月22日、「正確看待農村自由市場」同社論1957年1月29日、超自先、劉志浩、「怎樣正確對待農民的商業活動」同1957年1月26日、「農業社不該做投機買賣」同社論1957年9月7日、等この時期の農村市場の混乱を示すものは多い。

類物資、第2類物資の自由市場への進入が禁止され^②、さらに人民公社化の過程で、この自由市場は消滅してしまう。しかし、59年9月にふたたび再開される^③。それは、人民公社体制の中で自留地経営、家族副業の許可により、各社員の生産意欲をたかめ、生活を安定させる措置がとられたことと対応する。

このように、自給自足的側面を多分にもった、きわめて零細な小生産者の組織化よりなる集団農業、又、そうした生産的基礎の上にたつ農村市場にあっては、集団経営・国営・合作社商業が農民の生産、流通のすべてを掌握することはできず、集団経営内における農民の小生産者としての自発性、自主性を発揮させ、又、小生産者の市場をも、それと同時に開放し、農民の生産と生活をひきあげることが必要であった。しかし、農村における商品生産＝市場を發展させながら、農民の小生産的自然発生性をおさえ、計画經濟を發展させてゆく方途は摸索の段階にあったといえる。

3 1960年代中国農業の再生産構造^④

1960年代の農業生産は次の4点を特徴としている。即ち、①人民公社における生産隊を基本採算単位とする「三級所有制」の長期固定化、公社、生産大隊、生産隊による生産管理の重層的構造および自留地、家族副業などの私的セクターの許容、②統制物資の食糧、綿花などの重要農産物の安定多収穫化と商品生産＝現金収入部門としての多角経営、副業の發展との結合、集団生産と

② 1957年8月9日「国務院關於国家計画收購（統購）和統一收購的農產品和其他物資不准進入自由市場的規定」『新華半月刊』1957年第18号によって、第1、第2類物資（これについては次章で詳説する）の自由市場での取引が禁止され、国営の收購商店によることになった。さらに10月11日「国務院關於糧食統購統銷的補充規定」『新華半月刊』1957年第22号で農村における国家の食糧市場（農民の余剰食糧を買いつける機関）も閉鎖された。

③ 1959年9月23日「中共中央、国務院關於組織農村集市貿易的指示」『人民日報』1959年9月25日。

④ 本論文では「大躍進」、人民公社化の高揚期について全くふれられていない。1960年農業の發展系譜をおさえる時に不可欠の条件がおとされている点は大きな欠点である。

同時に個人セクターの発展、③農村自由市場の再開と商品＝貨幣関係の拡大、農村市場の拡大とその生産発展への利用、④供銷合作社、手工業合作社等の農村への滲透と人民公社各組織との結合の強化、集鎮等も含んだ地方経済圏の形成の萌芽である。

ここでは主として、政策的発言、各地の事例的断片により、方向として意図された農業の再生産構造をえがき出し、断片的にえられた農村の現実にてらして位置づけることを主眼とする。

(1) 農村人民公社制度の特徴

1960年代の人民公社制度は、所有制の面では生産隊を基礎とする「三級所有制」を基本としている。^{②⑤}この体制は、1962年元旦の『人民日報』社説で明らかにされた。^{②⑥}以後、基本的には変化していないと思われる。ここでは60年代農業政策の出発点をなすと思われる『農村人民公社工作条例（修正草案）』^{②⑦}に拠り、行論に必要なかぎり、いくつかの経済的側面から人民公社制度を紹介し、あわせて農村市場の諸制度を紹介しておきたい。

(i) 人民公社制度

(イ) 生産隊：生産手段所有の面では生産隊の範囲の土地・山林・水面・草地は生産隊の所有に帰し、生産隊の所有と使用に適する農具、小型農業機械、大家畜等の労働手段も生産隊の所有に帰す。生産隊の範囲の労働力はすべて生産隊が支配し、従来、公社、生産大隊が経営していた多角経営項目のうち、生産隊の経営に適するものは生産隊の所有、経営に移す。又、1生産隊では経営する能力がない場合には、生産隊の連合経営に移す。生産隊は人民公社

②⑤ 現実には人民公社——生産大隊の二級所有制とところもあるが、ここでは、全体を「三級所有制」として統一した。

②⑥ 「新年献詞」『人民日報』社論、1962年1月1日

②⑦ 宮下忠雄『新中国の経済制度』（有斐閣）第5章に詳しい記述がある。この「条例（修正草案）」は未公表。

において基本採算単位であり、独立の経済計算を実行し、自ら損益を負担し、直接に生産を組織し、収益の分配を組織する。このように基本的労働手段、労働対象、労働力は生産隊所有に帰し、主要農作物栽培はもとより、多角経営部門も基本的には生産隊経営に帰し、そこで独立採算制がとられ、人民公社は、基本的には生産隊を単位とする集団所有制の連合体となっている。

(ロ) 生産大隊：所有、経営は生産隊のそれを越える大・中型農機具、運搬用具、一部の山林、企業等に限定され、主な機能は大隊内の各生産工作与行政工作进行を管理、指導する人民公社の中間機関的役割である。この中で、生産大隊はいくつかの生産隊の共同の水利建設や農地基本建設などの共同事業、企業の実施、経営を指導、援助する機能をも持つ。

(ハ) 人民公社：経済的機能の主なものは、生産隊の生産計画の調整、生産工作の督促、検査、生産隊、生産大隊の協同作業の組織、生産隊に対し、その自由意志と相互利益を損のない限りでの指導、援助等であり、独自の生産、経営、管理活動は一部の公社所有の大・中型農機具や運搬用具、水利建設、基本建設、企業にかぎられる。

(ii) 社員の個人セクター

社員は小農具の所有、生産隊の耕地面積の5～7%の自留地、適当な広さの自留山、零細な荒地の開墾（全体で、一般的には生産隊の土地面積の5～10%）を許され、そこでの耕作、豚、山羊、鶏、アヒルなどの家畜、家禽の飼育、家内手工業、狩猟、採集などの副業生産を集団の利益を損わないという限定のもとに許される。公社社員の家計補助部門として位置づけられている。

(iii) 農村市場

生産隊の多角経営、公社社員の副業経営の発展策と対応して、農村集市貿

易の再開と、供銷合作社の農村への滲透強化等による農村市場の発展策がとられている。

1960年代の農産物の販売は品種によって次のように分類される。²⁸⁾

(イ) 第1類物資（食糧、綿花、食油等の国計民生上の最重要物資・統購統銷物資）：国家に対し統購統銷、農民の留保部分の売却も国家にかぎられ、国家の商業機関をつうじておこなわれる。価格は公定価格。

(ロ) 第2類物資（第1類以外の重要農産物、たとえば葉煙草、麻類、甘蔗、茶葉、生豚、鶏卵等の合同派購物資）：合同派購の契約義務を果たしたのち、留保部分について、公定価格で農村集市における販売を可とする。

(ハ) 第3類物資（以上の他の零細、雑多な商品）：市場価格で集市市場における販売を可とする。

このように農産物は販売ルート、販売価格の面で二つに分けられ、主要農産物は統一買付・統一販売・合同派購などの統制・契約関係により、統制価格で国営商業、合作社商業の手で買付けられ、供給の安定がはかれるが、その他の零細ではあるが、きわめて膨大で、雑多な農副産物は集市市場をつうじて実現がはかれる。

集市市場への参加者は、国営商業、公社、生産大隊、生産隊、社員個人と附近の「城鎮」の住民(消費者)で、機関、部隊、工場、学校、企業の参加は認められず、転売や遠距離の輸送販売もみとめられない。

集市市場の形態は、定期「集市」(市)、不定期集市、小型物資交流会、廟会、経常的な交易所、「資棧」²⁹⁾、農民服務所（サービス所）等である。

②⑧ 59年に再開されて以後、集市貿易に参加する商品の範囲は広げられたようである。ここでの規定は陳醒「開展農村集市貿易、活躍農村經濟」『經濟研究』1961年第1号の記述に従う。

②⑨ 「資棧」とは売買いの仲立ちを営み、宿舎や倉庫をもって外地の商人の宿泊や貨物の保管や運送を代理する。

(2) 農業生産力増大の方向

③〇

(i) 安定多収穫農地の建設

農業生産發展の基本的方向としては、水利建設や土地基盤整備により、旱害、水害の影響をうけにくい安定的生産の基盤をつくり、その基礎の上で、肥料、密植、作物管理、保護、品種改良等の労働力多投の労働集約的肥培管理の追求によって土地生産性の増大をはかることが中心的位置を占めている。こうした方向は主として、「刻苦勉強、艱難辛苦」、「自力更生」の旗印の下に、農業内部よりの資金・資材の蓄積と農民自身の労働に依拠してなされ、国家からの支援は最少限におさえられようとしている。

(ii) 多角經營の展開

人民公社の挫折、自然災害による經濟危機の中でとられた自留地經營、自由市場の復活は主として、農民の生活向上、安定を意図するものであった。1962年の中共第八期中総会以後は、個人副業よりも集団副業の發展が強調され、^{③①}生産隊の現金収入部門、資金・資材の蓄積部門としての位置づけが強調されている。^{③②}この多角經營は生産隊が專業小組、作業組を組織して、少

③〇 安定多収穫農地（原文「穩產高產農田」）の言葉がつかわれるようになったのは1964年から（「總結農業生産經驗力爭穩產高產」『人民日報』社論1.31.）と思われる。以後この言葉が定式化されるようになる。しかしこの内容は1956～7年より深められてきたものである。

③① 食糧増産と多角經營を結合してすすめる方向は1962年11月29日の「全国農業會議」で63年の任務として出された（『人民日報』1962年12月6日）。63年から積極的に集団的な農村副業、多角經營を發展させる必要性を説く論調が多く出されている。たとえば「積極發展農村副業生産」『人民日報』社論1963年1月30日、では「生産隊は農村副業生産を發展させる主要な力である」と述べている。

③② 「積極組織發展農業的多種經營」『人民日報』社論1963年2月25日。修全「試論農副業結合」同1963年6月12日、「發展農村集体副業是恐固集体經濟的一件大事」同社論1963年11月14日。

人数が年間固定的に従事するとともに、より多くは農閑期に多量の労働力を集中的に投下しておこなわれる。これら生産物の商品化は合作社商業との契約や、集市市場をつうじてなされる。この多角経営と並んで、家庭副業部門が家族内の補助労働力、半労働力、社員の休暇、休日、朝晩の時間を利用しておこなわれる。これらは主として、農民の労働力を稼働させることによって従来、家内手工業・家内副業的になされていたものを集団的に、又は個人的に発掘し、集団・個人の現金収入、生産・生活資材の補充として、家計補助的役割をなすとともに、それによって、主要生産物の安定低価格供給の基礎をなしている。

(iii) 中小型の製造・修理を中心とする農機具供給

1960年代初期の農業生産は、基本的には手労働、旧式農具によってなされており、当面は旧式農具の充実、畜力農具を中心とする半機械化・中型農具の発展が中心に指向され、大型農具の供給は補とされている。^{③③}これらの農機具の供給は、主として県以下の城鎮、集鎮の手工業者によってなされ、農村に散在する手工業者や「亦工亦農」^{③④}の手工業者は小農具の維持・修理をおこなってきた。上記のような農業生産発展策がとられてゆく中で、農機具の需要がたかまり、地方小都市の手工業者と人民公社農民の農具供給をつうじた結合、更に、人民公社内の手工業者の生産隊、生産大隊、公社のそれぞれの

③③ 項南「農業機械化的若干問題」『人民日報』1962年12月22日、では「わが国の農業生産は現在まで基本的には、手労働にたより、旧式の簡単な生産用具を用いてきた」と現状を把握し、機械化の道として、農業機械は大・中・小型を結合し、当面は中・小型を主とする。又、機械化への移行前に機械化と半機械化・改良農具を結合するが、当面は半機械化・改良農具を主とする。「相当長期にわたって、われわれはまだ、おもに中小農具と人力・畜力にたよって（農業）生産し、他方、機械化は半機械化・改良農具の基礎の上に発展させる」と述べている。

③④ 人民公社生産隊に組織され、生産隊の生産計画にしたがって、農閑期に農業に従事し、農閑期には手工業に従事する手工業者で、集団分配に参加する。

レベルでの專業組，專業の作業組，その他の組織化がなされている。^{③⑤}かれらは地方小都市の手工業者の農機具供給を中心としつつも，かれらの技術的，資材の面からの指導・援助の下に，中小農機具の維持・修理・組立，小農具の組立をおこなう。又，基本建設資材の生産をも鉄工組，木工組，石工組などの組織で担うようになってきている。^{③⑥}

(iv) 「養豚積肥」^{③⑦}の肥料供給

肥料は養豚の推肥が主要な来源とみなされ，生産の回復・発展の重要なテコとみなされてきた。養豚は個人養豚を主とし，集団養豚を補とする方針の下に，集団による仔豚の貸付，飼料供給，肥料の買い上げ，資金の貸付等の積極的な奨励策がとられ，個人養豚の発展が促がされ，それと同時に，それを支える母豚飼育，仔豚の繁殖，飼料作物栽培等が生産隊，生産大隊等の一部門を形成したりしている。社員農家は主に補助労働力，半労働力によって養豚をおこない，生豚，堆肥を販売することにより現金収入をうる。^{③⑧}また，主要肥料が堆肥であることは，化学肥料の供給がかぎられ，食糧・綿花等の集中的生産地区に優先的に分与されていて，多くの地区は自力で肥料をまかなわねばならないこと。又，有機肥料は，水利灌漑やその他の土地基盤整備の上にたった土壤改良の役割も果している。

③⑤ たとえば張邦信「更好地調動農村手工業者的積極性—一個紹湖湖南省加強農村手工業者領導管理試点經驗」『大公報』1963年9月15日，「把分散的農村手工業匠人組織起來」同社論1965年2月15日。

③⑥ 農村手工業者と集鎮手工業者の關係，手工業の発展構造については，本章第4節(ii)で詳説。

③⑦ 「養豚積肥」の方針は早期よりとられており（たとえば「解決肥料問題的關鍵」『人民日報』社論1961年4月11日），そこですでに「公養私養併舉，以私養為主」の方針がとられてきたが，社員世帯間の階層分化の問題，集団經營と社員との間の問題がずっとあらわれている。

③⑧ 「進一步發展養猪大有潛力」『大公報』社論1964年9月14日，「積極扶助貧農下中農養猪」同社論1964年10月11日，「猪多了還要多養猪」『人民日報』社論1965年2月27日，「養猪和政策」同社論1965年4月17日，「更多養猪大有可能」同社論1965年4月18日。

この他に農民レベルでの「科学実験小組」，「様板田（模範田）運動」，「比，学，赶，帮，超運動」等の様々の農業技術の発掘，普及運動の組織化されるようになってきている。

(3) 重層的生産構造

以上の農業生産は人民公社制度下でのいかなる生産組織，生産構造によってなされているかを本節で検討する。

③⁹ (i) 生産隊の生産編成

ここにおいて，ほぼ全面的，包括的に生産がおこなわれている。

生産隊の生産活動は大別すると次の3分野に分けられる。

(イ) 農業生産部門（主要食糧，主要原材料）

(ロ) 多角経営部門（a. 牧，林，漁，副業のうちの商品生産部門 b. 農機具修理，製造，組立，その他の木工，石工，土工，等の手工業による農業生産資材生産部門 c. 精米，製粉，搾油等の農産物加工，その他の日用生活資材生産部門）

(ハ) 農業生産基盤建設部門（水利灌漑排水，土地改良，梯田化等の土地基盤整備）

これらの諸部門が生産隊の生産計画にもとずいて営まれる。まず，労働力配置の面では，年間就労日数の7～8割以上を占める圧倒的多数が(イ)に向けられる。農業生産の季節性により，「三忙」（春耕春播，夏収秋播，秋収冬種）を中心とした農繁期には(ロ)，(ハ)には必要最少限の労働力が残されるだけで，ほとんどすべてが(イ)に向けられる。(ロ)，(ハ)は「農閑期に多くやり，農繁期には少なくやるか，行わない」という原則の下に少部分の労働力が向け

③⁹ すでにのべたように生産大隊が基本採算単位になっているところでは，生産大隊を念頭におく。

られる。(イ)の農作業においては、長期・短期の臨時作業組を組織し、農業の種類によって集団請負い集団作業によるもの、集団請負い個人責任などの方法がとられる。(ロ)では、技術を要する手工業的作業に対しては、專業小組、あるいは「亦農亦工」の手工業者が「デーミウルギー」的に向けられる。又、養豚、養鶏などの飼育、刺繡、採集、縫製などの部門には社員家族の半労働力、補助労働が最大限に投入される。(ハ)の水利灌漑事業や土地基盤整備などには、農閑期に大量の労働力を投入して「突撃」的、「殲滅戦」的に短期、集中的におこなう。その他の時期には、保護修理、木材、石材などこうした事業のための資材準備、農具、施設の維持・修理のために最少限の人数があてられる。

以上の労働力編成は、その自然的基礎を農業労働の季節性におき、多角経営、農地基本建設^④によって、労働の季節的繁閑を平均化し、年間をつうじた労働力利用をおこなおうとするものであり、又、そうした編成にとって潤滑油的役割をはたす。專業的手工業部門が集団内部におけるマニファクチュア的分業の發展の結果として生じているところに成りたつものである。

(ii) 各生産部門間の相互関係

生産隊の蓄積構造をみよう。生産隊の経営では、食糧を中心とする主要農産物の増産を中心的課題としているが、公定価格によるそれらの買付によっては生産隊の拡大再生産は困難な状況におかれているようであり、^④多角経営による商品生産、現金収入の増大を加えてはじめてそれが可能になり、農業

④ 農業生産基盤をひきあげる水利灌漑、区画整理・整地等のいわゆる土地基盤整備事業をさす。

④ 前掲「發展農村集体副業是巩固集体經濟的一件大事」では「集団が農業だけを経営し、副業を経営しないところでは、集団副業収入をへらし、ついには生産資金の欠乏と現金分配等の欠乏等々の困難をうみ出している」と述べている。また、事例として、雲南省晋寧県昆陽公社の一生産隊では食糧生産は大いに抓んだが、副業を無視したために、組合員に分配した現金は減少し、生産隊の生産資金は不足したと報告している（『人民日報』1963年3月12日）。

生産資材、日用生活資材の購入も可能になる。^{④②}いくつかの事例よりすれば（農業生産額／農業生産従事労働日数）が（副業生産額／副業生産従事労働日数）より低く、主要農産物生産の単位労働の価値が、多角経営のそれよりも低い。^{④③}先にのべた工農物価格関係とともに、これは全国民的な労働力再生産費の低価格を保障するものであり、農民にとってみれば、労働力再生産に必要な主要食糧の留保分は保障されても、生産の拡大、生活の向上をうみ出す力は集团的多角経営、個人副業に求めざるをえない。

基本建設については、その生産的効果は、食糧を中心とする主要農産物の増産をまっしてはじめてあらわれるものである。この作業は当面、農民の前貸的犠牲におう^{④④}と同時に、多角経営からの現物、現金収入による資金、資材の供給におうものである。^{④⑤}従来、自給的農業、家内手工業、プラス若干の商品化部門を同一経営の中に結合していた単独農家経営が、集団経営の合理

④② 農村副業収入の農副業総収入に占める割合の全国的数字は1963年頃は30%前後（前掲修全「試論農副業結合」）、中華全国供銷合作社主任潘復生「正確處理副業生産中的各種關係，大力發展農村副業生産」『大公報』1965年6月2日、では30%余で、「まだ相当多くの生産隊は集団副業を經營していないか、きわめてわずかしかやっていない」と述べている。「向生産的深度和広度進軍—介紹全國農業展覽館農村副業館」『人民日報』1966年2月16日、では約3分の1、農村副業品の社会購買額の農副業社会購買額に占める割合は約40%である。

④③ たとえば山東省經濟研究所經濟組、山東大学政治經濟学教研室「東郭大隊建設社会主义新農村的調查」『經濟研究』1966年第2期、によれば、山東省曲阜縣東郭大隊では1964年に蔬菜、牧畜、副業等の項目の年間総収入に占める割合は約3分の1、食糧生産に従事する労働力の農業生産総労働力に占める割合は85%前後、多角経営15%前後となっており、前者は0.79、後者は2.20となる。また、山東省經濟研究所農業經濟組「黄県下丁家大隊建設穩產高產農田的調查報告」同1964年第12期、によると、山東省黄県大呂家公社下丁家大隊では1963年の総収入中、林業、牧畜、副業収入35%、労働力の面では農業生産60%前後、林、牧、副等に20%前後、基本建設20%前後となっている。ここでも前者0.86、後者1.40である（基本建設投下労働は両者に按分）。

④④ 山東省經濟研究所農業經濟組「依常労働積累進行農田水利等基本建設—沂水縣張家栄弘等三個大隊的調查研究」『經濟研究』1965年第9期、によると、これら大隊では、ふつう総労働量の20~30%が基本建設に投下されるが、これら労働報酬は公積金からは出されず、一般農業生産労働と同様に、当年の労働分配に参加する。ここでは公積金は生産資材へのみ投入され、基本建設労働は無償労働として、しかも、単位労働あたりの報酬を低める形で集団労働全体に配分されることになる。この事例以外にも義務労働制、両者の併用等があるがいずれも、公積金からは出されない方法を「労働蓄積」と呼ぶ。

性により、現金・現物収入のマニファクチュアの部門と「前貸し」的生産投資部門とを集団内分業させているといえる。こうした基礎の上に主要農産物の生産の増大がはかられているといえる。

(iii) 多角経営、基本建設における労働報酬

多角経営部門の労働が、主要農産物生産労働より高い価値を生み出すものと評価され、基本建設労働は「前貸し」的投資としておこなわれる。この3部門は生産隊によって統一的に収支を計算され、労働報酬は統一的な「工分」によって支払われるようである。多角経営部門の專業的、手工業的技術をもった労働の「工分」は一般農作業の「工分」に比べて若干たかく評価されているが、一労働あたり生産額の差異に比べて小さい。従って、この両部門では、多角経営部門の労働報酬が一般農作業部門へ平均化され、前者の蓄積率（＝公積金部門をなす）は高くなることになる。基本建設については、義務労働制、支払いをうける形態、両者を兼ねたものがあるが、「工分」は基本的に前二者の場合と同じであり、財源は当年の労働の報酬部分によってまかなわれるようである。

このように多角経営の発展がはかられ、1965年には農副業生産額中副業生産額が約3分の1を占めるところまできているが、生産隊による統一計算、統一的労働報酬制度下では、それ自体の発展をはかることをテコとして、その中心的課題を主要農産物の増産をはかることにおいているのである。

(iv) 家計補助部門としての私的セクター

公社社員は先にのべた程度の私的セクターを持ち、生産部門としては豚、羊、兎、鶏等の家畜、家禽の飼育、編物、刺繡、裁縫などの家内手工業、狩猟、養蚕、養蜂、採集などの副業、蔬菜、果樹、竹木の栽培等であり、先の規準に従って、その販売を許されている。公社社員は一定量の集団労働への

参加ノルマを義務づけられており、社員は余暇や休暇を利用し、また家族内の半労働力、補助労働力がこれにあたることになる。従って、私的セクターの多少は家族内労働力の多少に規定されている。この部門の家族総収入に占める割合は平均的には20~30%といわれており、先の農産物価格メカニズムを反映して、就業労働量の割には多い収入がえられている。この私的セクターの占める位置は、集団経済が農民家庭の雑多な生活資材を供給しえないところからくる自給的家内手工業、農業としての面と、現金収入部門としての面の両面から家計補助的役割を果たしている。いうまでもなく、この家庭副業は集団経済の発展を妨げず、集団経済が絶対的優勢を占めるという前提のもとに許されているが、両者には矛盾関係もあり、農民層の分化の条件にもなっている^{④⑤}。

(v) 人民公社、生産大隊経営部門の発展

1962年当時、人民公社、生産大隊が独自に経営する部門は最少限におさえられ、主な経済機能は監督、組織、指導、援助にあったが、基本建設や多角経営、一部手工業部門の連合経営等の発展過程の中で、直接経営部門も増大してきている。ここでいくつかの分野について生産大隊、公社級の生産事業を事例的にとりあげると、たとえば、生産隊の基本採算単位制の下での生産大隊級の基本建設には、大隊の直接組織するものと、大隊の統一指導下に生

④⑤ 何曉明、易炯熙「農副業相互促進糧多收入多一先鋒大隊以糧、綱開展多種經營的經驗」『人民日報』1964年1月22日によれば湖南省黔陽県大平公社同大隊の1963年の農副業生産額21万34元（うち副業生産額10万元）、うち公共蓄積にまわされたものが2万6800元である。全国的にみても副業生産額が総収入の3分の1をしめ、公積金は1割前後とみられるから、副業なしに拡大再生産はおろか、農民の生活も保障できないことになる。

④⑥ この問題に関しては次のような重要な指摘がある。「多角経営の展開は、重要な経済的意義をもっているだけでなく、重要な政治的意義をもっている。……同時に、農村の中の自然資源と多くの集業部門は、もし集団が経営しなければ、資本主義勢力の活動の余地を残すことになる。農業労働力の潜在力は、社隊が組織しなければ、社員がみずからはけ口を探すことになり、個人経営を増大し、集団経済をよわめることになる」

（中国農業銀行工作組「開展多種經營、自力更生解決農業資金問題」『大公報』1964年10月16日）。

産隊がそれぞれ行なうものがあり、前者には全大隊が受益するもの、一部の生産隊の受益するものが含まれ、労働力は大隊の基本建設專業組の年間労働と各生産隊からの臨時的調達労働力による「突撃」とから成る。各生産隊は所属する労働力の多少、受益面積の多少に応じて一定の割合で労働力を提供する。後者は生産隊相互間で処理する。労働報酬は両者とも大隊からは直接支払われず、所属生産隊によって処理される。基本建設の所属は両者とも大隊に帰するという事例がある。^{④⑦}

手工業経営について。生産大隊、人民公社段階で手工業服務社（組）、手工業生産組等の各種の各種專業社（組）を組織する場合、統一管理し、手工業者は分散生産し、所属生産隊の仕事は定額（ノルマ）にてらして、「評工記分」し、生産隊の集団分配に参加する。他の生産隊の仕事にたいしては、隊から隊へと支払いをし、手工業者は自己の隊の集団分配に従う形態がみられる。

人民公社、生産大隊の経営する企業について。人民公社、生産大隊に所属する少数の專業者と大多数の生産隊から調達される「亦工亦農」の労働者によって生産がおこなわれる。ここで多くは収益は生産隊に分配されず、企業の所属する公社、生産大隊の蓄積（公積金）にあてられる。生産隊から調達された労働者にたいする支払いは、所属生産隊に対してなされ、彼らは、ここでの統一分配に参加する。分配に際しては、一定の専門的技術を考慮して、一般農作業より高い「工分」が与えられる。このように労働報酬の生産隊での一般農作業への平均化がはかられ、公社・大隊企業の蓄積がはかられる。^{④⑧}

（4）農村市場の拡大

以上のべた農業基本建設の増大と労働集約的農業の展開、集団、家族副業を中心とする多角経営の發展、農村自由市場の再開・發展は、農村における

④⑦ 前掲「依靠労働積累進行農田水利等基本建設」

④⑧ 「以集鎮手工業為骨幹建立管理站統籌安排農村修造力量」『大公報』1963年4月9日
前掲「更好地調動農村手工業者的積極性」

商品＝貨幣関係の進展をもたらすものであるが、こうした商品＝貨幣関係の進展は、他方での国営商業、供銷合作社等をつうじた市場管理・指導、農村への滲透、農副産物商品化推進の諸施策によっても推進された。更に、城鎮・集鎮等をも含めて、地方・農村における小工業、手工業の発展の必要性をもひきおこし、農業生産の発展を基礎とする地方市場圏の発展をもたらすはじめていると思われる。

(i) 各種商業機構の農村市場への滲透

1960年代において、農村地域を担当する商業機構は国営商業、供銷合作社、合作商店、合作小組、有証商販であるが、これらは従来地方城鎮に多く分布しており、農村への滲透度は大きくなかった。^{④⑨}又、国営商業、供銷合作社系統は行政組織系統にしたがって組織され、横のつながりが弱く、経済区域に従ったものではなかった。^{⑤⑩}

自給自足的農業から多角経営の商品生産を発展させるために、流通機構をつうじてなされたものは販路・価格の保障・資金・資材・技術の導入・援助・貸付・農民の必要物資の供給等である。販路の面では、集市貿易市場の再開にはじまり、供銷合作社系統は集鎮を拠点とし、自ら流動購銷隊を組織したり、合作商店や有証商販に代購代銷させ、又、人民公社の生産大隊や生産隊に代購代銷所を設置したりして農村の商業網を設置し、他方で行政系統の

④⑨ たとえば尚子錦「商業工作要切実面向農村」『大公報』1965年7月30日では、湖南省の現実から「商業人員は分布の上で、城鎮の商業力は大きく、農村の商業力は小さい。都市の商業人員が適当にいくらか多いことは必要である。しかし、従来は都市と農村の商業人口の割合は、きわめて不合理であった」と述べている。

⑤⑩ 河北省唐山専区では、1964年より従来の行政区域にしたがった専区—県城—集鎮—基層という縦系制の商業機構から、鉄道沿線の物資集散地や交通要地などを中心とする経済区域に従った商業機構に調整をおこない（「唐山按経済区域調整商業機構組織商品流通」『人民日報』1965年5月29日）、さらに、食糧・食油の流通機構についても同様な調整をおこない、全専区の95%の生産隊は迂回運輸を消滅させた（「按照経済区域組織糧油商品流通」『人民日報』1965年8月12日）という。こうした調整の必要がこの頃『人民日報』によってキャンペーンされている。

商品流通にかわって経済区域毎の商品流通系路が形成されはじめている^{⑤①}。こうした商業網の形成となんで、流通過程からの生産過程への働きかけが様々の形でなされている。養豚、その他副業に対する資金貸付・契約飼育・契約栽培・農機具・その他資材の普及・農業技術の普及等である。

ここで附言すべきは、地方農村市場圏の形成が農村自由市場、個人商人である有証商販、そのグループである合作小組・生産大隊・生産隊のメンバーに委託した代購代銷等様々の私的、小ブルジョア的要素を含みこんで展開されようとしていることである。先にのべた農業生産におけるマニユ的、あるいは小ブルジョア的生産力段階における私的セクターの許容、商品生産の拡大とならんで、農業の社会主義化をきわめて複雑にしているといえる。^{⑤②}

(ii) 地方中小工業、農村手工業の發展

1963年の時点で手工業者は全国で專業手工業者約 600万人（1961年時の調査では、城鎮分布60%強、農村分布30%強）、「亦工亦農」の手工業者 1,400万人が存在していた。^{⑤③}手工業合作組織に参加している手工業者の割合では、たとえば、湖南省では、都市40%、集鎮50%、農村10%というように、農村手工業者の圧倒的多数は手工業者としては未組織で人民公社生産隊に分散していた。^{⑤④}城鎮や集鎮の手工業組織との結合も弱かった。^{⑤⑤}また、農村における

⑤① 侯輔庭「関于農村商業的經營方式問題」『大公報』1965年6月18日

⑤② 即ち、生産における私的セクターや小集団による集団的小商品生産とならんで、こうした小生産的農村流通機構は、小生産者的な攪乱要因をきわめて大きく持ったものである。

⑤③ 郭延「充分發揮手工業支援農業的作用」『人民日報』1963年4月19日

⑤④ 数字は湖南省手工業管理局副局長陳竟然「手工業必須堅定地為農業生産服務」『大公報』1964年10月1日より。また、「把分散的農村手工業匠人組織起来」『大公報』社論では「農村手工業職人は非常に多く；全国では14万人前後である。城鎮手工業者の2～3倍である。……現在、かれらはみな人民公社社員であるけれど、主に手工業生産労働に従事し、多くの社・隊では、かれらは生産隊に金を支払って食糧を買ったり、あるいは記工分以外に、依然として個人労働の形で分散經營をしている。それ故、個人の利益と集団の利益との間に、たえず矛盾があらわれている」とのべ、「必ず、亦工亦農の制度を實行し、かれらを組織化しよう」とよびかけている。

生産資材・生活資材の圧倒的多数が従来、手工業者によって生産されていた。先にのべた農業生産の外延的・内包的発展は、農村における生産資材・生活資材の需要を拡大した。人民公社内部では先にのべた手工業組織が設置され、他方・集鎮・城鎮等の手工業社（者）、中小工業もこれらの需要に応える施策がとられ、農村の手工業者との連携がよめられ、農具修理製造に関する一定の分業・協業関係・指導・援助関係が生じはじめている。そこでは集鎮手工業を中心的担い手としつつ、小農具の推進・修理等については農村手工業者でまかなえる方向がとられている。⁵⁶

以上のべてきたように、60年代中国の農業生産の再生産メカニズムは、①食糧・綿花等の主要農産物の増産をはかることを第1義的課題とし、②更に、農業における多角経営を発展させることによって、農村における商品＝貨幣関係の滲透をはかり、③、②の展開により、①のための資金・資材の提供を獲得し、又農民の生活の向上をはかる。④そうした農業発展の主体的基礎は、農村労働力の稼働化、資源の十分な活用に求めるというものであった。

農業生産力増大の方策としては①水利、土地基盤整備、土壤改良による「穩産」の基礎の上に、②施肥・種子改良、肥培管理の強化等、「八字憲法」による労働集約的農法により、「高産」を追求する。③そのための技術的基礎は養豚による堆肥の増大、旧式農具・半機械化農具の増大に求められた。

⑤ 城鎮や集鎮の手工業者は農村の必要とする生産資材や生活資材の中心的生産者であるが、従来かれらは、農村向け製品の生産に対して、利益が少ない、零細であるなどの理由で消極的であった。こうした事例は数多くある。

⑥ 前掲「充分發揮手工業支援農業的作用」では城鎮以上の集中した生産地区は中型農具、銘柄農具の生産、新式農の修理組立て、一般集鎮—多量の小農具と一部の中農具の生産と修理組立て、人民公社、生産隊以下—修理を主とするという分業・協業関係が提示され、岳宗泰「地方機械工業要全心全意為農業服務」『人民日報』1965年8月18日では農機具修理組立てと小農具製造、土地に適合した半機械化農機具と小型機械の開発製造、技術の普及、社隊のための技術力養成を基本任務とした県を単位とした地方機械工場—手工業社（工場）—農村社隊の修理製造力を統一的に組織した「三級農具修配網」の構想が当面の課題として出されている。この構想は、後に述べるように「文革」後に全国的に展開されようとするものである。

以上を推進する過程で、人民公社内の集団内部における分業・協業の展開が促進され、生産隊内部での様々の專業隊（組）、「亦工亦農」の手工業者の組織化をつよめるとともに、集団外部の供銷合作社、手工業合作社等の組織との結合の強化をもたらした。こうした過程が60年代に進展したといえる。

4 「まとまった地方工業体系」構想の展開

(1) 「まとまった地方工業体系」の形成

「文革」によって、中国経済は一時的混乱におちいったが、その後の調整過程において、いくつかの注目すべき事態があらわれている。即ち、①農業支援の体系としてのまとまった、独立の地方工業体系の樹立の方向がとられていること、②県—公社—生産大隊の「三級農機具修理製造網」が形成されはじめていることである。^{⑤7}

この地方工業体系は県をひとまとまりとし、人民公社—県という階層的体系をなし、その上の省レベルの工業がクサビ形にこの体系に入りこんでいるものと思われる。即ち、県レベルの工場は小鉄鉱、化学肥料、セメント、小炭鉱、小機械工業などの「五小工業」のほか、紡績、製糖、金属、日用品等の軽工業に属する小工業を担い、これらがひとまとまりをなす。下級の人民公社、生産大隊は小型発電所、小型鉱山、化学肥料、畜産物加工、農機具修理・組立などの工場を設置する。両者の間には「三級農機具修理製造網」が形成され、農機具においては「大修理は県を出ず、中修理は人民公社を出ず、小修理は生産大隊を出ず」、あるいは「農業機械の製造は県、部品の組立ては公社、修理は生産大隊」という階層的な分業・協業体系を形成している。省

^{⑤7} 「地方工業体系」についての事例は1971年頃より『人民日報』に散見される。うち、「沿着毛主席指引的方向闊步前進—劉集公社自力更生發展農業機械化事業的經驗」『人民日報』1971年9月2日、「加速實現農業機械化的正確途徑—河北省遵化縣正確處理農、重關係的調查報告」『人民日報』1971年9月15日などはその發展構造を詳しく紹介している。

・直轄市は自動車，トラクター，動力エンジン，小製鉄所，化学肥料工場プラント，セメント工場プラント，軽工業工場プラント，工作機械等の大規模，現代的工業の骨幹的産業を統一的に経営して，先の地方工業を支援する関係になっている。そして，全体として，「農業支援を中心とする独立した地方工業体系」を指向している。⁵⁸

58 同上，遵化県の実例より。また県レベルの地方工業の先進事例として次の2例を参照されたし。

地方中小工業の実例

	河北省唐山専区遵化県	河南省安陽専区林県
総面積	164,000ha	199,000
耕地面積	64,000ha	60,000
穀物生産	3.8トン/ha (1971)	3.8
工業総生産額	18,000,000元(1970)	21,000,000 (1970)
人民公社	43社	15
生産大隊	691隊	487
生産隊	2,499隊	3,918
世帯数	116,000世帯	
総人口	553,000人	700,000
〈県営工場〉	39工場 (1971)	30
主なものと (従業員人数)	製鉄所(460人)，セメント第1工場，セメント第2(97)，化学肥料(338)，硫酸(89)，医薬第1，医薬第2，プラスチック，製紙(90)印刷，綿実油，食品(230)，ガラス陶器，繊維(275)，メリヤス，靴，鍛冶場，ブリキ，自転車協同組合，タイヤ修理，トラクター修理(90)，農業機械，電気機械(210)金精錬，レンガ etc.	製鉄所(207)，セメント(250)，化学肥料第1(285)，同第2(計画中)，炭坑(1400)，火薬，医薬，繊維，東方紅機械(267)，林陽修理製造，「8月1日」修理製造(208)，ベアリング修理(1972年予定)，モーター修理(1972年予定)，荷車製造(計画中)，ストリップ・ライト(85)，レンガ第1，レンガ第2
従業員 ①	5,500人 (1971)	
うち生産大隊との 契約工(臨時工)	2,500人	
人民公社工場	71	
同従業員 ②	約 2,500人	
生産大隊工場従業員③	約 5,000人	
① + ② + ③	約13,000人	
① + ②		8,000人 (1971)

ここで、数字的に発展状況をみると、まず小化学肥料工場は1972年においては1,400前後あり、全国化学肥料生産量に占める割合は60%に到達しており、^{⑤⑨}セメント工業では全国の60%の県は小セメント工場をもち、生産量は全国総生産量の40%以上を占めている^{⑥⑩}(1971)。農業機械化については、20余の省、市、自治区で、ハンドトラクター工場、小型動力機械工場と各種の農機具修理製造工場をたて、1971年で96%以上の県は農業機械修理製造工場をもつに至っている^{⑥⑪}。更に1971年には全国の県の半数に「五小」工業の完全なセットが設置されたという。これらの地方工業就業労働者数については、たとえば、最も先進的地区の一つである河北省唐山専区遵化県の場合、人口55万3千人(うち労働力人数は20万人近い)中5,500人(1971年)、河南省林県の場合は人口70万人中8,000人弱と就業労働力中数%にすぎないと思われる。更にそのうちの多くは「亦工亦農」の労働者によって占められると思われる^{⑥⑫}。これらの地方中小工業の生産力的基盤をみると、大多数のものが、そ

《農機具修理製造網》 県管規模ステーション	7
人民公社中	37
大隊小	407

「Rural Industry—A Traveller's View」 『The China Quarterly』
50 April/June 1972. 邦訳『中国経済資料』7

⑤⑨ 「我国化肥料工業高速度発展」 『人民日報』1973年4月30日

⑥⑩ 「建築材料工業有限大発展」 『人民日報』1971年12月25日

⑥⑪ 「我国機械工業戦線欣欣向榮」 『人民日報』1971年12月25日

この他に省レベルのいくつかの数字で拾うとセメントでは、浙江省の全省小セメント工場生産量/全省セメント生産量68% (『人民日報』1972年3月25日)、甘肅23% (同1972年5月27日)、雲南25%以上(同)、化学肥料では江蘇77% (同1972年5月17日)

⑥⑫ 註②の表を参照されたし。

又、湖南省常寧県の実例では、「県社工業の使用する労働力はおもに『亦工亦農』の形式をとる…亦工亦農の労働者は県社工業の職員労働者の60%余を占めている」とのべ(「発展県社工業不能擠農業—湖南常寧具弁好県工業的調査」『人民日報』1972年8月6日)湘暈は潜在的労働力をほりおこす方法として、湖南省修県の実例に則して、次の三つをあげている。①町の住民、職員の労働者の家族と手工業者を組織して地方工業に参加させる。②工場の技術革新をおこない、漸次、機械化・半機械化をおこなう。③農閑期の労働力を合理的に組織する(「合理解決地方工業的労働力」『人民日報』1971年5月5日)。湖南省祁東県では「全県の工鉞業に一定数の技術労働者が年間工業生産に従事する以外の大部分の労働者は『亦工亦農』である」(『人民日報』1972年8月7日)

の地域の資源、資材、労働力、技術も初期においては「土法」で、少額の投資と多量の労働力とを結合してなされており、技術レベルは低い。⁶³

(2) 「まとまった地方工業体系」の発展構造

これらの「まとまった地方工業体系」は、先にのべた1960年代の農業発展政策を基礎とし、前提条件としている。即ち、第1に、「安定多収獲農地」、農業「八字憲法」農法の展開の中から、農業生産手段需要のたかまりがうみだされ、集鎮、人民公社における手工業、小工業組織網がつくり出されるようになったこと、第2に、多角経営の発展、農副産物、土産品、農村のマニユ的・家内手工業製品の商品化の進展によって、地方における軽工業発展の基盤が形成され、「まとまった地方工業体系」への蓄積の基礎ができたことである。

いくつかの事例⁶⁴から、「地方工業体系」の発展系譜をみると、農業生産資材需要からの要請の中で、まず第1に軽工業を中心とする在来の地方工業の発展がはかられ、資金の蓄積がなされ、又、これまでの生産を減少させないという条件の下で工場の一部が農機具生産・修理やその関連部門に編成替え、更に分離される。その場合、その地域において最も必要とされる農業生産資

⁶³ 前掲「加速実現農業機械化的正確途徑」を参照。

⁶⁴ たとえば、河北省東鹿県では、1972年の工業総生産額中軽工業生産額は80%を占める。軽工業を発展させる方法は①従来の工場の総合利用により新部門を設け、新品種を製造する。たとえば織布工場が紡糸やビニロン布の織布をしたり、毛布工場が毛糸を紡いだりした。②重工業からの設備供給による新工場設立。③大衆発動によって人民公社営の「小軽工業群」をおこす。ここでの資金をもとに農業に服務する工業群をうちたてた（「発展地方工業、大力支援農業」『人民日報』1973年8月22日）、また、河北省遵化県では「この2年間、遵化県が新しくたてた工場は大多数軽工業が提供した資金によるものである。去年の全県軽工業総生産額は千余万元に達し、全工業総生産額の55%を占める。……鉄鋼等の重工業の経営の損失を補っても、まだ全県に37万余元のこっている」とし、更に、農業軽工業、重工業の相互関係を表わす「以副養機，以機促農，以輕促重，以重支農（副業で機械化を養ない，機械化で農業の発展を促し，軽工業で重工業の発展を促し，重工業で農業を支援する）」という定式化がなされている（前掲「加速実現農業機械化的正確途徑」）。

材の生産に重点がおかれる。第2に、こうした部門の発展の中では必然的に関連基礎部門の発展が要請され、これが「まとまった地方工業体系」をうみ出すに至っている。

こうした方式をとる場合の蓄積構造は次のようである。第1に価格政策の面では、軽工業、農産物加工では、生産費は価格よりもずっと低く、農業生産資材生産部門ではほぼ等しく、鉄鋼、化学肥料、セメントなどの部門では生産費は相当期間生産物価格よりも高いという仕組みになっており、⁶⁵ 県の統一計画のもとでは軽工業の蓄積で重工業をまかなうことになっている。第2に、労働力雇用の面で、多くの県営工場では、労働力の多くが人民公社からの「亦工亦農」の労働者である。⁶⁶ 彼らは、一定期間、工場で働らき、農村にもどるという「出稼ぎ」的労働者で、生活基盤は農村にある。彼らの労働報酬形態は一般労働者とはことなり、人民公社の一般農民のそれにリンクされていると思われる。⁶⁷ 又、現在の段階では農村から労働力を調達することを極力制限しており、都市における労働者家族員労働力の稼働化の方向もとられている。ともあれ、こうした労働力調達は労働報酬部分を引き下げ、蓄積の増大に役立っていると思われる。第3に、これら蓄積を基礎に、県レベルにおける統一計画によって、意識的に、農業生産資材を中心にして、原材料、機械工業部門をつくり出していることである。こうした「傾斜生産」方式によって「五小」工業はなりたっているといえる。

以上、「まとまった地方工業体系」の発展構造について概観してみた。その蓄積構造は1962年以後の農業におけるそれと、基本的には同一の型であること、農業生産の外延的・内包的発展を前提にして、農村市場の発展をテコとして成立していることをみた。そして、農業生産においては、労働力を最大限に多投して土地生産性を追求する型から、次第に労働生産性を増大する

⁶⁵ John Sigurdson "Rural Industry - A Traveller's View"
The China Quarterly 50 April / June 1972.

⁶⁶ 註②、⑧参照。

⁶⁷ 遵化県では大隊からの契約工は、貨幣賃金の50%以上を大隊に手渡していた（前掲の John Sigurdson より）。

ことにより、労働転換をはかる方向が具体的課題となってきたことがいえる。

5 経済管理をめぐるいくつかの問題

——まとめにかえて——

これまでのべてきた農業の再生産構造、その発展の上に展開しはじめた「まとまった地方工業体系」の構想の中からいくつかの論点を取り出し、考察を加えてみたい。

(1) 経済の地方分権化と地方経済圏の形成

本稿では、これまでほとんど地方経済についてのみのべてきた。しかし、中国経済がたんなるこれら地方経済の総和ではないことは明らかである。1960年代以後の原爆、水爆、人工衛星と急速にすすんでいる軍事開発、先進的生産プラントや工業部門での輸入の増大は、中央レベルでの工業化進展の一端を示すものである。しかし、国民経済における中央工業部門、軍事生産部門の位置は今のところ不明である。従って、先にのべた地方経済発展方式が「備戦」体制による軍事的要請にどの程度よるものかは、はっきりとした結論を下すことはできない。しかし、中国社会主義革命の初期条件、その後の社会主義工業化のテンポ、発展段階からすれば、軍事経済体制よりくる一定のゆがみはあるにしても、地方経済について次のことはいいうるであろう。

第1に、中国の工業化にとって、地方における発展的諸契機をひき出すことは不可欠である。中国の工業化にとっての最大の問題の一つは農業問題である。農業生産において労働生産性をひきあげ、労働力の転換をはかることが最大の課題である。工業の農業に対する物的技術的支援の力が弱く、しかも農業そのものが、小生産的、あるいはマニユ的生産力段階にあっては、経済管理の地方分権化により、地方的均衡の中から発展の諸契機をつかむこと

が必要であると思われる。中央レベルでの計画、均衡は小生産的・マニユの生産諸条件下にある農業および地方経済をきわめてゆるくしか包みこみえない。又、地方的均衡の中には、これまでみてきたように、地方的潜在力をひきだして、生産と消費を多様化し、漸次生産力的基礎をひきあげてゆく条件が存在する。第2に、当面地方工業が農業の生産力をひきあげる主体的役割を担ってはいるが、しかし、地方工業の発展、農業の発展は中央工業の物的技術的支援の強化によらざるをえない。中央工業の基幹的役割をぬきにしては、全国経済的規模での統一的計画などありえない。現在の段階では、地方における生産と消費の均衡問題の解決が第一義的であり、これにより中央の全国的問題の解決の条件をえようとしているように思われる。

両者の相互関係は、経済発展に従って、ますます緊密、複雑になると思われる。

(2) 地方経済における計画と市場

すでにみてきたように、地方レベル・基層レベルにおいては統一計画にもとづく経済建設をおこなう場合、市場の発展をテコとして軽工業の蓄積で重工業部門を建設したり、多角経営の発展によって、農業生産基盤投資を行なうという方式がとられてきた。商品＝貨幣関係の発展の中で、食糧の低価格供給を基底とした価格決定機構、労働報酬制度は蓄積、拡大再生産に有利なものであった。これらは商品＝価値関係を正しく反映したものとはなっていない。商品＝貨幣関係の進展によって、そうした価格関係を基礎にした蓄積機構の二元性よりの矛盾は現象しつつあるといえる。食糧生産か多角経営か、集団農業か個人副業か、軽工業か農機具生産かの二者択一はこれまで問題になりつつけてきた。これが、「資本主義の道か、社会主義の道か」の経済的内容の主要な一つであると思われる。

(1973. 10. 1 脱稿)